

様式第 11 の 4 （第 10 条の 6 第 1 項関係）

年 月 日

広島市長

届出者

氏 名

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

住 所 〒

電話番号

第 二 種 動 物 取 扱 業 届 出 書

動物の愛護及び管理に関する法律第 24 条の 2 の 2 の規定に基づき、下記のとおり第二種動物取扱業を届け出ます。

記

1 飼養施設の所在地	〒 電話番号 【用途地域（都市計画情報）： 地域】	
2 第二種動物取扱業の種類	☐ 譲渡し／ ☐ 保管／ ☐ 貸出し／ ☐ 訓練／ ☐ 展示 ☐ その他（ ）	
3 業務の内容及び実施の方法	(1) 業務の具体的内容	
	(2) 実施の方法	別記のとおり（譲渡し及び貸出しの場合に限る。）
4 主として取り扱う動物の種類（種名）及び数（最大飼養頭数）	(1) 哺乳類	
	(2) 鳥 類	
	(3) 爬虫類	

裏面に続く

◎ここから下には記入しないでください。

(施設調査)

調査年月日	監視員印
年 月 日	

(伺い)

係	次長	所長	備考	整理番号

5 飼養施設	(1) 構造及び規模	①建築構造	☐ 木造／ ☐ 木造モルタル造／ ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造／ ☐ 鉄筋コンクリート造／ ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他（ ）	
		②延床面積	m ²	
		③敷地面積	m ²	
		④材質	床 面	
			壁 面	
	⑤設備の種類 ※備えている設備に ✓をいれること。	☐ ケージ等（ ）個） ☐ 給水設備／ ☐ 消毒設備／ ☐ 餌の保管設備／ ☐ 清掃設備／ ☐ 遮光等の設備／ ☐ 訓練場／ ☐ 排水設備／ ☐ 洗浄設備／ ☐ 廃棄物の集積設備／ ☐ 空調設備		
(2) 管理の方法	ケージの材質： 構 造： 転倒防止措置：			
6 事業の開始年月日		年 月 日 （これまでの事業年数： 年）		
7 権原の有無	①事業所	☐ 有 ☐ 無 ※事業所に係る所有権、賃借権等事業の実施に必要な権原の有無		
	②飼養施設	☐ 有 ☐ 無 ※飼養施設に係る所有権、賃借権等事業の実施に必要な権原の有無		
8 添付書類		☐ 登記事項証明書／ ☐ 業務の実施の方法／ ☐ 飼養施設の平面図／ ☐ 飼養施設の付近の見取図／ ☐ 事業の実施に必要な権原を証明する書類／ ☐ その他（ ）		
9 備 考		※事務担当者の氏名・電話番号 ☐ 届出者に同じ ☐ （ 電話番号 ）		

備 考

- 「3 (1)業務の具体的内容」欄には、届出に係る業務の内容をできるだけ具体的に記入すること。また、譲渡業又は貸出業を行おうとする場合は、業務の実施の方法について本様式別記により明らかにした書類を添付すること。
- 「4 主として取り扱う動物の種類及び数」欄には、事業所で主として取り扱う動物の種類（種名）をすべて記入すること。また、動物の種類ごとに最大飼養保管数を記入すること。なお、種の分類が困難な爬虫類等の動物の種類については、科名、属名等で記入すること。
- 「9 備考」欄には、次に掲げる事項を記入すること。
 - 届出する事業が、他の法令の規定により行政庁の許可、認可その他の処分又は届出を必要とするものであるときは、その手続の進捗状況
 - 届出の際、飼養施設が完成していない場合は、その竣工予定日
- この様式による届出は、第二種動物取扱業の種別ごと、飼養施設ごとに行うこと。ただし、同一の飼養施設において複数の種別の業務を行う場合であって、これらに係る届出を同時にする場合は、届出書は業種ごとに別葉で作成し、共通する添付書類についてはそれぞれ1部提出すれば足りるものとする。
- この届出書は、その写しも含めて2部提出すること。